

総会、分科会、部会名	過去の審議状況	現在の審議状況・今後の審議予定
○総会 会長：三村 明夫 (新日鐵(株)社長)	<平成17年7月> (審議事項) ・最近のエネルギー情勢と我が国の政策動向等について	<平成19年7月> (審議事項) ・エネルギー政策に係る取組状況と今後の基本的方向性等について
○総合部会 部会長：黒田 昌裕 (内閣府経済社会総合研究所所長)	<平成18年2月～平成19年3月：計7回> 「(改定)エネルギー基本計画」をとりまとめ(平成19年3月答申)(平成19年3月9日閣議決定) (内容) ・核燃料サイクルを含む原子力発電の推進と新エネルギーの着実な導入拡大 ・石油等の安定供給確保に向けた戦略的・総合的な取組の強化 ・省エネルギー政策の強化と地球温暖化問題に係る実行ある国際的枠組み作りの主導 ・技術によるエネルギー・環境制約のブレークスルー(技術力強化とその戦略的活用)	未定
○需給部会 部会長：黒田 昌裕 (内閣府経済社会総合研究所所長)	<平成15年12月～平成17年2月：計11回> 「長期エネルギー需給見通し(2030年のエネルギー需給展望)」をとりまとめ(平成17年3月答申) (内容) ・2010年及び2030年における一次エネルギー国内供給、最終エネルギー消費、発電電力量などの見通しを策定	<平成19年4月頃～平成20年3月頃> (審議事項) ・長期エネルギー需給見通しの改訂について (内容) ・前回の見通しの策定から2年が経過し、その後の国際エネルギー市場の構造変化や地球温暖化問題の深刻化等の情勢変化を踏まえ、京都議定書の第一約束期間の中間年である2010年及び新・国家エネルギー戦略で想定している目標年でもある2030年におけるエネルギー需給見通しを策定。 (スケジュール) 平成19年4月 諮問 平成19年度内 答申
○電気事業分科会 分科会長：鳥居 泰彦 (慶應義塾学事顧問)	<平成18年9月> 「制度改革評価小委員会報告書」の報告・了承 (内容) ・平成19年4月から開始された電気事業制度改革についての検討を前に、これまでの制度改革がもたらした影響を評価するため、①効率化、安定供給、環境保全などのマクロ的な政策目標の度合、②振替供給料金制度の廃止、中立機関(送配電等業務支援機関)の設立、卸電力取引所の設立、行為規制の導入などの個々の制度改革の効果について検討。	<平成19年4月～平成20年5～6月> (審議事項) ・電気事業制度改革について (内容) ・「安定供給」「環境適合」「競争・効率性」という3つの政策課題の同時達成を目的とした検討を実施中。 (スケジュール) 平成19年 4月6日 諮問 平成19年12月～平成20年1月 基本答申
○都市熱エネルギー部会 部会長：植草 益 (電力系統利用協議会理事長)	<平成18年5月> 「都市熱エネルギー部会報告書」とりまとめ(平成18年6月一部答申) (内容) ・年間契約ガス使用量10万m ³ 以上の需要家までの自由化範囲拡大等	<平成19年秋頃～平成20年春頃> (審議事項) ・ガス事業制度改革について (内容) ・これまで4次(平成7年、11年、16年、19年)にわたる自由化範囲の拡大の実施状況等について評価・検証を行い、以下の項目について審議。 ・これまでの自由化の実施状況等の評価 ・評価結果を基に今後の自由化範囲の拡大の在り方 等 (スケジュール) 平成19年 秋頃 評価等に関する小委員会の設置 平成20年 春頃 小委員会とりまとめを部会で審議・答申

総会、分科会、部会名	過去の審議状況	現在の審議状況・今後の審議予定
<p>○石油分科会</p> <p>部会長:岡村 正 (株式会社東芝 取締役 会長)</p>	<p><平成18年5月> 「石油政策小委員会報告書」の報告・了承(平成18年8月答申) (内容) ・上流政策 ・精製部門の供給安定性向上 ・流通部門の環境、セキュリティ向上 ・運輸部門の燃料多様化 ・緊急時対応</p> <p>「平成18年度～22年度の石油備蓄目標」(平成18年6月答申) (内容) ・石油備蓄 ①国家備蓄 現行数量を維持(50, 871千KI) ②民間備蓄 石油備蓄70日備蓄義務を維持(需要量の減少に伴い年々減少) (平成18年度 民間備蓄 36, 740千KI → 平成22年度 民間備蓄 32, 657千KI) ・石油ガス備蓄 ①国家備蓄 平成22年度に1500千トンを目途に基地建設を進行 ②民間備蓄 石油ガス備蓄50日備蓄義務を維持。</p>	<p><平成19年 夏以降～年内目途> (審議事項) ・石油精製備蓄・流通政策及び平成19～23年度の石油備蓄目標について (内容) ・揮発油等の品質の確保等に関する法律の改正も視野に入れたバイオエタノールの導入に伴う石油製品の品質確保に係る制度等のあり方 ・平成19～23年度の石油備蓄目標等 (スケジュール) 平成19年3月28日 諮問(平成19～23年度石油備蓄目標について) 平成19年夏以降 平成19～23年度石油備蓄目標の審議・答申 バイオ燃料に係る制度等のあり方の議論 平成19年内目途 バイオ燃料に係る制度等のあり方の議論取りまとめ</p>
<p>○石油部会</p> <p>部会長:岡村 正 (株式会社東芝 取締役 会長)</p>	<p><平成17年8月> 「石油備蓄専門小委員会報告書」の報告・了承(平成17年10月答申) (内容) ・石油備蓄についての基本認識及び期待される役割 ・国家備蓄と民間備蓄の役割分担、期待される機能 ・適切な備蓄水準のあり方 ・石油備蓄の油種のあり方 ・石油備蓄組織のあり方 ・石油備蓄とアジア諸国との関係 ・その他石油備蓄政策を進める上で考慮すべき事項</p>	<p>未定</p>
<p>○開発部会</p> <p>部会長:岡村 正 (株式会社東芝 取締役 会長)</p>	<p><平成19年4月> 「平成19年度の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針」を策定(平成19年4月答申) (内容) ・我が国への石油・天然ガス資源の安定供給の確保 ・我が国開発産業育成の観点から戦略的意義が高い事業に対する支援に重点化 ※19年度予算において、JOGMECの出資・債務保証事業のリスク負担割合の限度を50%から75%に引き上げることが認められた。</p>	<p><平成19年度末> (審議事項) ・「平成20年度の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針」の策定について (内容) ・JOGMECの出資及び債務保証機能の強化を踏まえ、わが国企業による油・ガス田の探鉱・開発に必要な資金の出資・債務保証事業について、対象案件の採択に係る基本方針を策定。 (当該基本方針は、毎年度策定)</p>
<p>○石油需給調整分科会 (現在所属委員無し)</p>	<p>・近年開催実績無し (注)本分科会は、緊急時における石油の割当て又は配給その他石油需給適正化法の運用に関する重要事項を調査審議(前身である石油需給調整審議会は昭和49年に10回、同63年に1回開催)</p>	<p>未定</p>
<p>○鉱業分科会</p> <p>分科会長:浦辺 徹郎 (国立大学法人東京 大学大学院理学系研 究科地球惑星科学専 攻 教授)</p>	<p><平成18年10月> (審議事項) ・最近の鉱物資源需給の動向と鉱物資源政策の状況について ・資源戦略研究会報告書について</p>	<p><平成19年10月目途> (審議事項) 鉱物資源需給の動向と鉱物資源政策の状況等について</p>

総会、分科会、部会名	過去の審議状況	現在の審議状況・今後の審議予定
<p>○レアメタル対策部会</p> <p>部会長: 縄田 和満 (東京大学大学院工学系研究科地球システム工学専攻 教授)</p>	<p><平成18年10月～平成19年6月:計7回> 「今後のレアメタルの安定供給確保について」をとりまとめ (内容) ・戦略的な資源外交を活用した海外資源開発の強化 ・リサイクルの促進 ・代替材料開発の推進 ・緊急時に備えたレアメタル備蓄</p>	<p>未定</p>
<p>○省エネルギー部会</p> <p>部会長: 石谷 久 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)</p>	<p><平成18年5月> (審議事項) ・改正省エネ法に係るこれまでの経緯、審議経過及び周知状況等 ・省エネルギー対策の今後の基本的考え方(省エネルギーフロントランナー計画、トップランナー方式の新展開等) ・アジア省エネルギー協力の基本的考え方</p>	<p><平成19年6月～年内> (審議事項) ・今後の省エネルギー政策の在り方について (内容) ・地球温暖化対策をより一層推進する観点から、産業部門、民生(業務・家庭)部門等の省エネルギー対策の拡充に向けて、規制と支援の両面から幅広く検討。 (スケジュール) 平成19年6月14日 審議開始 年内 とりまとめ(予定)</p>
<p>○省エネルギー基準部会</p> <p>部会長: 石谷 久 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)</p>	<p><平成18年7月、19年3月、19年6月> トップランナー方式の対象となっている21機器のうち6機器(エアコンディショナー、電気冷蔵庫・冷凍庫、乗用車、DVDレコーダー、自動販売機、電気便座)の省エネルギー基準を見直すとともに、統一省エネラベル等情報提供に係るガイドラインを策定。</p>	<p><平成19年夏以降> (審議事項) ・トップランナー方式の対象となっている機器の省エネルギー基準の見直しについて (内容) ・トップランナー方式対象の21機器のうち以下の機器について、省エネルギー基準を見直す。 ルーター等、業務用エアコンディショナー、照明器具(予定) ※さらに複合機、業務用冷蔵庫・ショーケースなどの業務用機器を新たに対象化することを検討。</p>
<p>○新エネルギー部会</p> <p>部会長: 柏木 孝夫 (国立大学法人東京工業大学統合研究院 教授)</p>	<p><平成18年11月、平成19年3月:計2回> 「RPS法小委員会報告書(平成19年度から平成26年度までの電気事業者による新エネルギー等電気の利用の目標について)」の報告・了承(平成19年3月答申) (内容) ・平成26年度の利用目標量を160億キロワット時と設定(4年ごとに今後8年間の利用目標を定める。平成14年度の目標策定の際は、平成22年度に122億キロワット時を利用目標量とした)。</p>	<p>未定</p>
<p>○原子力部会</p> <p>部会長: 田中 知 (国立大学法人東京大学大学院工学系研究科システム量子工学専攻 教授)</p>	<p><平成17年7月～平成18年8月、平成19年2月:計14回> 「原子力立国計画」の策定(平成19年3月答申) (内容) ・電力自由化時代の原発の新・増設実現 ・高速増殖炉サイクルの早期実用化 ・核燃料サイクルの推進と関連産業の戦略的強化 ・高レベル放射性廃棄物最終処分地確保に向けた取組 ・原子力発電拡大と核不拡散の両立に向けた、国際的な枠組み作りへの積極的関与 等</p>	<p><平成19年9月頃> (審議事項) ポスト「原子力立国計画」に基づく行動計画のフォローアップ及び今後の原子力政策の進め方について</p>
<p>○原子力安全・保安部会</p> <p>部会長: 村上 陽一郎 (国際基督教大学大学院 教授)</p>	<p><平成19年5月> (審議事項) ・発電設備に係る総点検 ・低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分及び高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る安全規制 ・原子力発電所の耐震安全性に関する最近の動向 ・日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の状況、使用済燃料貯蔵事業許可申請について</p>	<p><平成19年度中> (審議事項) ・原子力安全規制への「リスク情報」活用に向けた取組み ・原子力発電所等の耐震安全性 ・検査制度の定着と充実のあり方 ・高レベル放射性廃棄物処分の安全規制の枠組み</p>

総会、分科会、部会名	過去の審議状況	現在の審議状況・今後の審議予定
○高圧ガス及び火薬類保安分科会 分科会長:小林 英男 (国立大学法人横浜 国立大学 教授)	<平成16年5月> (審議事項) ・高圧ガス保安分野における現状と課題 ・LPガス保安分野における現状と課題 ・火薬類保安分野における現状と課題	未定
○高圧ガス部会 部会長:小林 英男 (国立大学法人横浜 国立大学 教授)	<平成19年7月> (審議事項) ・最近の高圧ガス保安法関係の事故・コンプライアンス問題の状況 ・今後の制度改正 ・安全文化向上を目指す産業保安行政のあり方等	<平成19年以降> (審議事項) 保安検査規格審査小委員会において、コールド・エバポレータ、水素ガススタンド等に係る保安検査規格案について
○液化石油ガス部会 部会長:坪井 孝夫 (国立大学法人横浜 国立大学大学院工学 研究院教授)	<平成19年2月> (審議事項) ・制度改正事項 ・最近の事故の状況 ・LPガス保安を巡る情勢 ・平成19年度保安対策指針	未定
○火薬部会 部会長:小川 輝繁 (国立大学法人横浜 国立大学大学院工学 研究院 教授)	<平成16年10月> (審議事項) がん具煙火の追加指定の考え方について	<平成19年以降> (審議事項) 産業火薬保安小委員会において、火薬類の消費・貯蔵に関し、近年の火薬類関連の技術進歩等を踏まえた技術基準等について